



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月26日

東

上場会社名 株式会社YE DIGITAL

上場取引所

コード番号 2354

URL <https://www.ye-digital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉井 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 緒方 博之

(TEL) 093-522-1010

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,920	△2.8	315	△3.2	353	9.9	218	14.1
2025年2月期第1四半期	5,064	14.7	326	82.4	321	51.9	191	98.4

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 228百万円(11.9%) 2025年2月期第1四半期 203百万円(81.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	11.99	11.41
2025年2月期第1四半期	10.54	10.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	13,397	7,242	49.8
2025年2月期	13,228	7,247	51.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 6,670百万円 2025年2月期 6,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△10.7	600	△24.8	650	△24.1	400	△28.5	22.15
通期	20,000	0.3	1,600	13.6	1,700	11.1	1,150	10.7	64.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年2月期1Q	18,326,300株	2025年2月期	18,319,400株
2026年2月期1Q	270,315株	2025年2月期	315株
2026年2月期1Q	18,228,310株	2025年2月期1Q	18,180,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 2026年2月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による企業収益の下振れや物価上昇の継続による個人消費への影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成AI等の新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まってきており、企業においては、デジタル技術とデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人手不足の解消や生産性の向上につながる自動化等のデジタル関連投資は増加しております。

このような環境において、当社グループは、新中期経営計画（2025-2027）を策定し、プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のDXやCX（カスタマー・エクスペリエンス）の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指してまいります。

2025年度は、その初年度として、市場や顧客のニーズを起点とした戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内連携による最適なソリューションの提案により受注の加速と拡大に取り組んでおります。また、前年度の品質性能問題を踏まえ、QCD（品質・コスト・納期）の厳守・安定化により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上に取り組むとともに、世界で急速に広がりを見せる生成AIを開発工程におけるプログラミング支援や、会議の議事録作成など、各業務において最大活用することにより、生産性の向上・収益性の向上に取り組んでおります。

さらに、経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営の推進に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は49億20百万円（対前年同四半期比2.8%減）となりました。利益面では、営業利益3億15百万円（同3.2%減）、経常利益3億53百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億18百万円（同14.1%増）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築や新たな顧客開拓や案件獲得により高水準で推移し、移動体通信事業者向けや自動車製造業向けのビジネスシステム開発も堅調に推移しました。

その結果、売上高は41億24百万円（対前年同四半期比1.8%増）となりました。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、畜産DX事業、スマートシティ向けソリューション、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期に比べ若干増加し、物流DX事業は前年度の受注減の影響により前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は7億95百万円（同21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は99億40百万円（前連結会計年度末比1億93百万円増）となりました。これは主として、現金及び預金が3億92百万円、仕掛品が1億75百万円、その他が58百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が4億20百万円、商品及び製品が11百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は34億56百万円（同24百万円減）となりました。これは主として、無形固定資産が76百万円、投資その他の資産のその他が16百万円増加し、繰延税金資産が86百万円、有形固定資産が32百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は133億97百万円（同1億69百万円増）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は43億12百万円（同1億94百万円増）となりました。これは主として、未払費用が5億20百万円、契約負債が47百万円が増加し、支払手形及び買掛金が1億91百万円、未払法人税等が1億58百万円、役員賞与引当金が30百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は18億42百万円（同20百万円減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が20百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億55百万円（同1億74百万円増）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は72億42百万円（同5百万円減）となりました。これは主として、新株予約権が1億18百万円、利益剰余金が35百万円増加し、自己株式が1億62百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、2025年3月31日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,971	3,589,756
受取手形、売掛金及び契約資産	5,621,836	5,201,293
商品及び製品	150,242	138,821
仕掛品	188,841	364,715
原材料及び貯蔵品	13,864	14,605
その他	593,323	651,601
貸倒引当金	△18,142	△20,074
流動資産合計	9,746,938	9,940,718
固定資産		
有形固定資産	1,078,171	1,045,283
無形固定資産	251,193	327,603
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	348,215	349,417
繰延税金資産	1,114,347	1,028,232
その他	689,527	706,226
投資その他の資産合計	2,152,090	2,083,875
固定資産合計	3,481,456	3,456,763
資産合計	13,228,394	13,397,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,544	1,338,914
未払費用	1,556,670	2,077,053
契約負債	488,256	535,690
未払法人税等	214,009	55,834
役員賞与引当金	40,500	9,700
受注損失引当金	—	1,720
その他	287,853	293,811
流動負債合計	4,117,834	4,312,724
固定負債		
退職給付に係る負債	1,531,714	1,510,951
資産除去債務	325,648	325,806
その他	5,700	5,700
固定負債合計	1,863,063	1,842,458
負債合計	5,980,897	6,155,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,135	750,608
資本剰余金	403,135	404,608
利益剰余金	5,732,284	5,767,679
自己株式	△91	△162,716
株主資本合計	6,884,463	6,760,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,328	7,152
退職給付に係る調整累計額	△102,288	△96,465
その他の包括利益累計額合計	△93,960	△89,313
新株予約権	440,961	559,230
非支配株主持分	16,032	12,203
純資産合計	7,247,497	7,242,299
負債純資産合計	13,228,394	13,397,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	5,064,139	4,920,746
売上原価	3,701,222	3,546,227
売上総利益	1,362,917	1,374,519
販売費及び一般管理費	1,036,433	1,058,529
営業利益	326,484	315,989
営業外収益		
受取利息	173	315
持分法による投資利益	—	14,859
補助金収入	10,000	24,100
保険解約返戻金	1,296	—
その他	2,133	1,658
営業外収益合計	13,604	40,933
営業外費用		
持分法による投資損失	12,420	—
保険解約損	410	—
固定資産除却損	2,946	1,628
自己株式取得費用	—	1,323
その他	2,733	603
営業外費用合計	18,511	3,555
経常利益	321,576	353,367
税金等調整前四半期純利益	321,576	353,367
法人税、住民税及び事業税	21,666	46,182
法人税等調整額	105,201	83,628
法人税等合計	126,868	129,810
四半期純利益	194,708	223,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,055	4,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,653	218,585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	194,708	223,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△1,176
退職給付に係る調整額	9,310	5,822
その他の包括利益合計	9,196	4,646
四半期包括利益	203,905	228,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,849	223,232
非支配株主に係る四半期包括利益	3,055	4,970

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を下記の通り決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が162,625千円(270,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 400,000千円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月14日～2026年2月27日 |
| (5) 取得の方法 | 信託方式による東京証券取引所での市場買付け |

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末の自己株式の残高は162,716千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	62,095千円	63,737千円